

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 エフアンドエム  
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

(氏名) 森中 一郎  
 (氏名) 西川 洋一郎  
 配当支払開始予定日 未定

TEL 06-6339-7177

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,796	—	212	—	212	—	167	—
20年3月期第2四半期	1,990	△6.4	199	233.4	194	276.5	79	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1,124.81	—
20年3月期第2四半期	527.75	525.01

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	4,860	—	3,498	71.7	—	—	23,656.64	—
20年3月期	4,956	—	3,446	69.3	—	—	23,036.03	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,485百万円 20年3月期 3,432百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,152	5.4	479	2.8	463	1.7	280	△17.4	1,883.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 154,814株 20年3月期 154,814株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 7,491株 20年3月期 5,799株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 148,508株 20年3月期第2四半期 150,432株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成20年5月15日発表)の見直しは行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の高まりが世界経済の減速に拍車をかける中、株式・為替市場の変動や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇などが企業収益を圧迫し、企業においては設備投資の抑制や雇用調整の動きが広がりました。あわせて個人消費も鈍化傾向にあるなど、景気は更に下振れするリスクが存在し、先行きの不透明感は一層強まっております。とりわけ当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業および個人事業主の景況感は、先行きが不透明な状態が依然として続いております。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、販路の開拓とサービスの拡充による新たな収益の構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億96百万円となり、連結営業利益は2億12百万円、連結経常利益は2億12百万円、当第2四半期連結累計期間純利益は1億67百万円となりました。

(連結各セグメントの概況について)

事業の種類別セグメント

・事業区分別営業収入の状況

種 類	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%) (参考)
アウトソーシング収入	732,524	40.8	2.3
タックスハウス収入	178,591	9.9	32.8
エフアンドエムクラブ収入	532,102	29.6	5.9
不動産賃貸収入	49,868	2.8	0.3
その他サービス収入	303,704	16.9	△32.0
合 計	1,796,791	100.0	△9.7

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 前中間連結会計期間においては、連結子会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス社によるアウトプレースメント収入1億40百万円があったため、表中の前年同期比増減合計を7.1ポイント押し下げております。

#### ① アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力する一方で、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員の増加に向け、サービスの提供構造の構築を図るとともに、新たな販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間末(平成20年9月30日)の記帳代行会員数は33,968名となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は7億32百万円、営業利益は2億98百万円となりました。

#### ② タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、富裕層向けコンテンツの拡充に注力するとともに、「TaxHouse」加盟店と共に中小企業マーケットの開拓に努めました。また、組織化された独立系FPのネットワークを持つ企業との提携を通じて、FPサービスの領域への本格的な参入が実現し、これが「TaxHouse」の補完的な役割を担うことで、より高品質なサービス提供が可能になりました。その結果、当第2四半期連結累計期間(平成20年9月30日)の「TaxHouse」加盟店は487件となり、ブランチを含めた加盟店舗数は、588店舗となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1億78百万円、10百万円の営業損失となりました。

#### ③ エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務周辺の範囲をより広げた情報提供を行うと共に、クライアント企業の財務診断を行い、企業の財務体質の改善をサポートする『財務サポートサービス』の販路開拓に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間(平成20年9月30日)のエフアンドエムクラブ会員数は4,311社となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5億32百万円、営業利益は1億71百万円となりました。

#### ④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所在するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は49百万円、営業利益は12百万円となりました。

#### ⑤ その他

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにシニア向けパソコン教室運営ならびにFC指導事業等となります。

FC指導事業におけるパソコン教室店舗運営では、FC店舗へのサポート体制構築の強化に重きを置いて商品・サービスメニューの拡充を進めましたが、当初の見通しよりも厳しい結果となりました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3億3百万円、営業損失は1百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 総資産および純資産の状況

当第2四半期連結累計期間における総資産につきましては、受取手形および売掛金が1億7百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて96百万円減少の48億60百万円となりました。なお当期において、譲渡性預金として預け入れていたうちの5億円が満期となり、『現金及び預金』が同額増加しております。

当第2四半期連結累計期間における純資産につきましては、自己株式の取得36百万円、配当金の支払74百万円があった一方、当四半期純利益1億67百万円などにより前連結会計年度末に比べて52百万円増加の34億98百万円となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の自己資本比率は71.7%となり、前連結会計年度末より2.4ポイント上昇いたしました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は3億85百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億41百万円、減価償却費50百万円、売上債権の減少84百万円などがあったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加は4億88百万円となりました。これは主に譲渡性預金の満期による収入5億円、貸付金の回収による収入4百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出6百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円があったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億63百万円の支出となりました。これは主に社債の償還による支出1億9百万円、配当金の支払額73百万円、長期借入金の返済による支出45百万円があったこと等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成20年5月15日に公表いたしました「決算短信」に記載の内容から変更はございませんが、足元の状況や今後の収益見込等予測できる範囲での情報を総合的に勘案した上で、予想の修正等が見込まれる場合は、適時開示いたします。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,204,752	594,267
受取手形及び売掛金	306,568	414,552
商品	22,851	21,667
仕掛品	1,627	8,558
貯蔵品	1,882	2,735
譲渡性預金	500,000	1,000,000
繰延税金資産	58,491	61,382
その他	81,336	153,465
貸倒引当金	△11,032	△35,249
流動資産合計	2,166,477	2,221,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,045,032	1,065,281
工具、器具及び備品（純額）	92,418	107,557
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,867,082	1,902,469
無形固定資産		
のれん	5,904	6,115
その他	76,263	79,821
無形固定資産合計	82,168	85,937
投資その他の資産		
投資有価証券	51,222	57,676
繰延税金資産	43,339	40,390
滞留債権	135,906	112,465
長期預金	300,000	300,000
保険積立金	126,295	125,406
差入保証金	194,628	194,408
その他	58,954	63,952
貸倒引当金	△165,986	△147,668
投資その他の資産合計	744,360	746,632
固定資産合計	2,693,610	2,735,039
資産合計	4,860,087	4,956,420

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,296	16,690
短期借入金	90,000	90,000
1年内償還予定の社債	125,000	188,000
未払法人税等	78,872	10,861
賞与引当金	98,524	97,306
その他	181,242	236,714
流動負債合計	587,935	639,572
固定負債		
社債	24,000	70,000
長期借入金	695,000	740,000
負ののれん	3,358	3,449
その他	51,309	56,916
固定負債合計	773,668	870,365
負債合計	1,361,603	1,509,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	702,290	609,753
自己株式	△198,856	△162,601
株主資本合計	3,496,645	3,440,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,477	△7,650
評価・換算差額等合計	△11,477	△7,650
新株予約権	1,718	1,202
少数株主持分	11,598	12,565
純資産合計	3,498,484	3,446,481
負債純資産合計	4,860,087	4,956,420

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,796,791
売上原価	588,574
売上総利益	1,208,216
販売費及び一般管理費	996,165
営業利益	212,051
営業外収益	
受取利息	6,334
受取配当金	251
負ののれん償却額	90
業務受託料	478
保険事務手数料	172
除斥配当金受入益	482
その他	3,900
営業外収益合計	11,711
営業外費用	
支払利息	8,999
社債利息	2,092
自己株式取得付随費用	378
その他	8
営業外費用合計	11,479
経常利益	212,283
特別利益	
ポイント債務消滅益	35,074
特別利益合計	35,074
特別損失	
固定資産除却損	600
減損損失	4,874
特別損失合計	5,474
税金等調整前四半期純利益	241,882
法人税、住民税及び事業税	73,235
法人税等調整額	2,569
法人税等合計	75,805
少数株主損失(△)	△966
四半期純利益	167,044

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	877,710
売上原価	297,637
売上総利益	580,072
販売費及び一般管理費	488,494
営業利益	91,577
営業外収益	
受取利息	3,597
負ののれん償却額	45
業務受託料	243
保険事務手数料	86
その他	1,883
営業外収益合計	5,855
営業外費用	
支払利息	4,468
社債利息	911
自己株式取得付随費用	264
その他	0
営業外費用合計	5,644
経常利益	91,788
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,036
ポイント債務消滅益	35,074
特別利益合計	45,111
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	4,874
特別損失合計	4,874
税金等調整前四半期純利益	132,025
法人税、住民税及び事業税	68,523
法人税等調整額	△19,556
法人税等合計	48,967
少数株主損失(△)	513
四半期純利益	82,544



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	241,882
減価償却費	50,373
減損損失	4,874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,218
受取利息及び受取配当金	△6,586
支払利息	11,092
有形及び無形固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	84,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,393
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,441
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△56,530
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,606
その他	894
小計	339,905
利息及び配当金の受取額	4,480
利息の支払額	△10,970
法人税等の支払額	52,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,553
無形固定資産の取得による支出	△7,931
貸付金の回収による収入	4,056
譲渡性預金の払戻による収入	500,000
差入保証金の差入による支出	△1,080
その他	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	488,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△45,000
社債の償還による支出	△109,000
自己株式の取得による支出	△36,255
配当金の支払額	△73,250
その他	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610,485
現金及び現金同等物の期首残高	594,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,204,752

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

(単位：千円)	アウトソーシング事業	タックスハウス事業	エフアンドエムクラブ事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	356,710	80,955	272,187	23,618	144,237	877,710	—	877,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,390	1,824	26,109	43,324	(43,324)	—
計	356,710	80,955	287,577	25,442	170,347	921,034	(43,324)	877,710
営業利益（又は営業損失）	141,150	△1,616	90,828	4,279	△3,346	231,295	△139,717	91,577

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位：千円)	アウトソーシング事業	タックスハウス事業	エフアンドエムクラブ事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	732,524	178,591	532,102	49,868	303,704	1,796,791	—	1,796,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	31,487	3,648	43,465	78,601	(78,601)	—
計	732,524	178,591	563,589	53,516	347,170	1,875,393	(78,601)	1,796,791
営業利益（又は営業損失）	298,733	△10,713	171,380	12,936	△1,782	470,554	△258,503	212,051

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業、パソコン教室運営ならびにFC指導事業等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,990,488 100.0
II 売上原価		703,926 35.4
売上総利益		1,286,561 64.6
III 販売費及び一般管理費		1,086,711 54.6
営業利益		199,850 10.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,815	
2. 受取配当金	1,296	
3. 負ののれん償却額	80	
4. その他	2,230	7,422 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,246	
2. 社債利息	10,453	
3. 自己株式取得付随費用	1,003	
4. その他	85	12,789 0.6
経常利益		194,483 9.8
VI 特別損失		
1. 固定資産除却損	417	
2. 減損損失	29,988	
3. 保険契約解約損	646	31,051 1.6
税金等調整前中間純利益		163,431 8.2
法人税、住民税及び事業税	105,770	
法人税等調整額	△244	105,526 5.3
少数株主損失		21,486 1.1
中間純利益		79,391 4.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	163,431
減価償却費	48,656
減損損失	29,988
株式報酬費用	515
自己株式取得付随費用	1,003
貸倒引当金の増加額	20,928
賞与引当金の減少額	△4,745
受取利息及び受取配当金	△5,111
支払利息	11,699
租税公課	1,990
固定資産除却損	122
売上債権の増加額	△71,223
仕入債務の増加額	4,981
たな卸資産の増加額	△7,865
その他営業資産の減少額	49,720
その他営業負債の減少額	△20,876
未払消費税等の増加額	5,809
その他固定負債の増加額	1,238
小計	230,265
利息及び配当金の受取額	5,097
利息の支払額	△14,754
法人税等の支払額	△16,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,432

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	△8,965
無形固定資産の取得による支出	△14,919
貸付けによる支出	△4,091
貸付金の回収による収入	15,024
差入保証金の回収による収入	1,859
保険積立金にかかる支出	△888
保険積立金にかかる収入	721
連結子会社の自己株式の取得による支出	△1,250
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,501
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△20,000
長期借入金の返済による支出	△34,740
社債の償還による支出	△129,000
配当金の支払額	△65,444
割賦代金支払による支出	△1,144
株式発行による収入	446
自己株式の取得による支出	△142,237
自己株式の取得に付随する支出	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△181,190
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,613,146
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,431,955

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）	アウトソーシング事業 （千円）	タックスハウス事業 （千円）	エフアンドエムクラブ事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	アウトプレースメント事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	716,032	134,518	502,664	49,709	140,808	446,754	1,990,488	—	1,990,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	29,901	3,648	125	40,189	73,864	(73,864)	—
計	716,032	134,518	532,565	53,358	140,933	486,944	2,064,352	(73,864)	1,990,488
営業費用	414,258	169,174	343,814	36,338	159,805	500,228	1,623,619	167,018	1,790,638
営業利益（又は営業損失）	301,773	△34,655	188,751	17,019	△18,871	△13,283	440,733	△240,883	199,850

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	パソコン教室フランチャイズチェーン運営事業、エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	256,319	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ロ)①に記載のとおり、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、各セグメントに与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。